

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 裕 正

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 三 上 幸 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 三 上 幸 彦

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目20番15号)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	956,119	1,137,472	2,079,695
経常利益	(百万円)	65,458	79,155	152,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	49,875	54,741	103,867
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	65,696	92,293	115,654
純資産額	(百万円)	927,827	1,028,300	953,566
総資産額	(百万円)	2,178,054	2,526,567	2,337,741
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.55	111.15	208.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.1	40.4	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,135	26,836	30,215
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,129	34,912	51,166
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,579	2,479	20,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	255,414	219,459	267,733

回次		第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	55.75	71.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(海外関係会社)

第1四半期連結会計期間において、シンガポールにおける開発事業を行うセントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッドの株式を取得し、連結子会社とした。なお、セントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッドは特定子会社に該当する。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え、欧米を中心にインフレ及び金利上昇が進行する中、成長のペースに鈍化が見られた。我が国経済については、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直している。

国内建設市場においては、製造業、非製造業ともに設備投資を増加させる傾向が見られ、公共投資も堅調を維持したことから、建設需要は回復の動きが続いた。資機材価格に関しては、一部に落ち着きが見られ始めたものの、総じて高い価格水準が続き、適切な状況把握と対策が求められる状況にある。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高については、国内、海外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比39.1%増の1兆1,225億円（前年同四半期連結累計期間は8,071億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同49.8%増の7,718億円（同5,151億円）となった。

売上高は、当社及び海外関係会社の売上高増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比19.0%増の1兆1,374億円（前年同四半期連結累計期間は9,561億円）となった。

利益については、当社、国内関係会社、海外関係会社のいずれも増益となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比15.0%増の649億円（前年同四半期連結累計期間は564億円）、経常利益は同20.9%増の791億円（同654億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9.8%増の547億円（同498億円）となった。なお、当第2四半期連結累計期間において政策保有株式を売却（12銘柄57億円）しており、投資有価証券売却益などを特別損益に計上している。

当第2四半期連結累計期間における当社建設事業は、当期に受注した大型工事を含めた手持ち工事の施工が順調に進捗したことから、土木事業、建築事業ともに売上高が前年同四半期連結累計期間を上回った。資機材価格上昇の影響は、期首にリスク要因として織り込んだ範囲内に収まっているが、引き続き、早期調達等のコスト上昇対策や生産性向上の取組みを徹底するとともに、著しい価格変動が生じている場合には請負金額変更や設計変更に対する発注者の理解を得ることに努め、売上総利益率の維持・向上を図っている。開発事業等については、大きな不動産販売案件はなかったものの、不動産賃貸事業の売上高は増加しており、堅調に推移している。

国内関係会社に関しては、大型工事の受注や建物リース案件の売却などにより、業績は建設事業、開発事業等ともに前年同四半期連結累計期間を上回って進捗している。海外関係会社については、感染症の影響が残る東南アジアにおける業績の本格的な回復には更に時間が必要な状況にあるが、当第2四半期連結会計期間末時点では、欧州におけるウクライナ情勢の影響は限定的であり、米国においても物価や政策金利の上昇による影響は軽微であった。米国の開発事業では、流通倉庫開発事業において8件の物件売却を実現したことに加え、パートナーとの協業による賃貸住宅開発事業等が好調を維持しており、海外関係会社全体の業績に大きく寄与している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事にに関する事業)

売上高は、工事終盤の大型案件を中心に施工が進捗し、前年同四半期連結累計期間比8.5%増の1,420億円(前年同四半期連結累計期間は1,309億円)となった。

営業利益は、売上高増加が売上総利益率の低下を補い、前年同四半期連結累計期間比4.4%増の93億円(前年同四半期連結累計期間は89億円)となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事にに関する事業)

売上高は、当期受注工事を含め大型工事の施工が順調に進捗し、前年同四半期連結累計期間比22.8%増の5,029億円(前年同四半期連結累計期間は4,096億円)となった。

営業利益は、売上総利益率が資機材価格上昇の影響もあり前年同四半期連結累計期間から低下したものの、売上高増加の効果により、前年同四半期連結累計期間比7.3%増の234億円(前年同四半期連結累計期間は218億円)となった。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び工匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

堅調な不動産賃貸事業を中心に、売上高、営業利益ともに前年同四半期連結累計期間と概ね同水準を維持し、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.0%増の195億円(前年同四半期連結累計期間は191億円)、営業利益は同4.1%減の34億円(同35億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設事業、開発事業等とともに売上高、売上総利益が増加し、売上高は前年同四半期連結累計期間比18.4%増の1,723億円(前年同四半期連結累計期間は1,455億円)、営業利益は同15.1%増の78億円(同68億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、為替変動の影響もあり全ての地域において増加し、前年同四半期連結累計期間比24.2%増の3,698億円(前年同四半期連結累計期間は2,978億円)となった。

営業利益は、北米における開発事業等の売上総利益増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比36.4%増の203億円(前年同四半期連結累計期間は149億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,888億円増加し、2兆5,265億円(前連結会計年度末は2兆3,377億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加948億円及び棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加923億円があった一方で、現金預金の減少499億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,140億円増加し、1兆4,982億円(前連結会計年度末は1兆3,841億円)となった。これは、未成工事受入金の増加447億円及び有利子負債残高の増加397億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、3,996億円(前連結会計年度末は3,599億円)となった。

純資産合計は、株主資本8,490億円、その他の包括利益累計額1,708億円、非支配株主持分84億円を合わせて、前連結会計年度末比747億円増加の1兆283億円(前連結会計年度末は9,535億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント悪化し、40.4%(前連結会計年度末は40.5%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、268億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は351億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益821億円の減価償却費119億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加407億円の収入があった一方で、売上債権の増加736億円、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加676億円及び法人税等の支払額322億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、349億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は341億円の支出超過）となった。これは、貸付けによる支出213億円、投資有価証券の取得による支出191億円及び有形固定資産の取得による支出100億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入59億円及び貸付金の回収による収入32億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額152億円及び非支配株主への配当金の支払額34億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が169億円の収入超過となったこと等により、24億円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は525億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から482億円減少し、2,194億円となった。

(4) 目標とする経営指標

当第2四半期連結累計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2022年5月13日に公表した当連結会計年度業績予想を2022年11月10日に修正した。

当社業績は、建設事業における順調な受注及び施工状況により売上高の増加を予想するとともに、売上総利益率は当期首時点の予想と同水準（土木15.5%、建築8.5%）を維持する見通しであることから、利益面でも前回発表予想を上回ると見込んでいる。国内関係会社は、会社によって増減はあるものの、全体としては利益が前回発表予想を上回り、海外関係会社についても、東南アジアにおける業績回復の遅れを堅調な北米における業績が補うことに加え、当期首時点からの為替変動に伴う売上高、利益の増加を見込んでいる。

こうした各セグメントの見通しを踏まえ、売上高は前回発表予想比7.0%増の2兆4,300億円を見込み、利益についても、営業利益は同4.6%増の1,130億円、経常利益は同15.6%増の1,410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.6%増の1,000億円となる見込みである。

連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A） （2022年5月13日）	2,270,000	108,000	122,000	85,000
今回修正予想（B） （2022年11月10日）	2,430,000	113,000	141,000	100,000
増減額（B - A）	160,000	5,000	19,000	15,000
増減率（%）	7.0%	4.6%	15.6%	17.6%

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は73億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,000,000
計	1,250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,656,011	528,656,011	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株 である。
計	528,656,011	528,656,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日 ~2022年9月30日		528,656,011		81,447,203		20,485,062

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,699	16.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	33,314	6.75
鹿島公子	東京都港区	15,849	3.21
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	10,693	2.17
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	9,539	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,631	1.75
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	7,235	1.47
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,135	1.45
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	6,288	1.27
渥美伊都子	東京都文京区	5,817	1.18
計		187,203	37.93

(注) 1 当社は、自己株式を35,060千株保有している。

- 2 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名の共同保有者が2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	17,222	3.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,576	1.81
計		26,798	5.07

- 3 2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社他1名の共同保有者が2022年6月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,294	2.70
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,091	0.96
計		19,385	3.67

- 4 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,459	4.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 35,060,300		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 493,034,200	4,930,342	
単元未満株式	普通株式 561,511		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	528,656,011		
総株主の議決権		4,930,342	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式35,060,300株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	35,060,300		35,060,300	6.63
計		35,060,300		35,060,300	6.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はない。なお、同期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	森口敏美	土木管理本部副本部長、安全担当(土木)	土木管理本部副本部長	2022年7月1日
常務執行役員	小土井満治	土木管理本部副本部長	土木管理本部プロジェクト推進統括部長、安全担当(土木)	2022年8月8日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	273,303	223,371
受取手形・完成工事未収入金等	726,563	821,371
販売用不動産	74,040	128,446
未成工事支出金	9,408	11,193
開発事業支出金	183,132	215,040
その他の棚卸資産	4,658	8,910
その他	121,562	119,231
貸倒引当金	1,957	2,353
流動資産合計	1,390,711	1,525,214
固定資産		
有形固定資産	427,581	441,294
無形固定資産	14,898	14,355
投資その他の資産		
投資有価証券	355,871	364,433
その他	151,856	184,261
貸倒引当金	3,177	2,991
投資その他の資産合計	504,550	545,703
固定資産合計	947,030	1,001,352
資産合計	2,337,741	2,526,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	501,962	522,257
短期借入金	174,731	219,249
コマーシャル・ペーパー	40,000	-
未成工事受入金	124,112	168,846
引当金	26,065	26,516
その他	240,797	245,130
流動負債合計	1,107,668	1,182,000
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	95,173	130,402
退職給付に係る負債	63,184	63,518
その他	68,148	72,344
固定負債合計	276,507	316,265
負債合計	1,384,175	1,498,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	42,313	42,381
利益剰余金	731,275	770,823
自己株式	45,921	45,651
株主資本合計	809,114	849,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,356	99,040
繰延ヘッジ損益	730	883
土地再評価差額金	21,498	21,426
為替換算調整勘定	10,588	51,193
退職給付に係る調整累計額	122	80
その他の包括利益累計額合計	136,590	170,857
非支配株主持分	7,861	8,442
純資産合計	953,566	1,028,300
負債純資産合計	2,337,741	2,526,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	826,028	980,946
開発事業等売上高	130,091	156,525
売上高合計	956,119	1,137,472
売上原価		
完成工事原価	743,045	894,260
開発事業等売上原価	97,176	110,869
売上原価合計	840,222	1,005,129
売上総利益		
完成工事総利益	82,982	86,686
開発事業等総利益	32,914	45,656
売上総利益合計	115,897	132,342
販売費及び一般管理費	1 59,452	1 67,433
営業利益	56,444	64,909
営業外収益		
受取利息	2,294	2,644
受取配当金	4,080	3,792
持分法による投資利益	1,630	2,224
開発事業出資利益	1,317	6,731
その他	2,794	2,574
営業外収益合計	12,116	17,968
営業外費用		
支払利息	1,231	1,419
その他	1,871	2,303
営業外費用合計	3,102	3,722
経常利益	65,458	79,155
特別利益		
投資有価証券売却益	6,157	3,230
その他	86	104
特別利益合計	6,243	3,335
特別損失		
固定資産除却損	222	178
投資有価証券評価損	220	94
その他	51	111
特別損失合計	493	384
税金等調整前四半期純利益	71,209	82,106
法人税、住民税及び事業税	18,882	26,933
法人税等調整額	2,151	1,405
法人税等合計	21,034	25,528
四半期純利益	50,174	56,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	299	1,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,875	54,741

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	50,174	56,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	6,314
繰延ヘッジ損益	205	296
為替換算調整勘定	14,917	42,885
退職給付に係る調整額	128	176
持分法適用会社に対する持分相当額	3	735
その他の包括利益合計	15,521	35,715
四半期包括利益	65,696	92,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,750	89,081
非支配株主に係る四半期包括利益	945	3,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,209	82,106
減価償却費	10,512	11,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	119
その他の引当金の増減額(は減少)	3,801	346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	584	329
受取利息及び受取配当金	6,374	6,437
支払利息	1,231	1,419
持分法による投資損益(は益)	1,630	2,224
固定資産除売却損益(は益)	143	128
投資有価証券売却損益(は益)	6,153	3,172
投資有価証券評価損益(は益)	213	93
売上債権の増減額(は増加)	9,037	73,629
販売用不動産の増減額(は増加)	29,714	156
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,167	1,611
開発事業支出金の増減額(は増加)	38,452	61,993
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	19	4,237
仕入債務の増減額(は減少)	12,206	2,539
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	14,039	40,779
その他	24,602	13,151
小計	61,768	402
利息及び配当金の受取額	6,823	7,085
利息の支払額	1,158	1,241
法人税等の支払額	32,297	32,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,135	26,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,455	2,257
有形固定資産の取得による支出	31,470	10,015
有形固定資産の売却による収入	2,262	2,159
無形固定資産の取得による支出	1,941	950
投資有価証券の取得による支出	2,987	19,125
投資有価証券の売却等による収入	8,879	5,997
貸付けによる支出	8,590	21,387
貸付金の回収による収入	6,619	3,213
その他	3,444	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,129	34,912

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,146	27,423
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	40,000
長期借入れによる収入	21,572	51,897
長期借入金の返済による支出	27,454	22,328
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	1,104	1,503
配当金の支払額	14,655	15,265
非支配株主からの出資受入による収入	536	892
非支配株主への配当金の支払額	323	3,480
その他	10,003	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,579	2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,997	15,953
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,576	48,273
現金及び現金同等物の期首残高	300,991	267,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 255,414	1 219,459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社1社については、清算したため、連結の範囲から除外した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、株式又は持分の取得により関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,927	1,822
その他	11,711	13,511
計	13,638	15,333

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	24,819	28,631
退職給付費用	986	1,028

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	265,984	223,371
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,569	3,912
現金及び現金同等物	255,414	219,459

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,682	29.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	13,495	27.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,651,000株を取得している。また、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式210,800株を処分している。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,745百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が35,917百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,294	31.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	14,314	29.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,949	408,809	17,065	101,988	297,306	956,119	-	956,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	848	2,122	43,556	528	47,055	47,055	-
計	130,949	409,657	19,187	145,544	297,834	1,003,174	47,055	956,119
セグメント利益	8,939	21,848	3,592	6,832	14,943	56,156	288	56,444

(注) 1 セグメント利益の調整額288百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	142,079	493,707	17,792	114,222	369,669	1,137,472	-	1,137,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,253	1,782	58,093	147	69,278	69,278	-
計	142,079	502,961	19,575	172,316	369,817	1,206,750	69,278	1,137,472
セグメント利益	9,329	23,444	3,446	7,863	20,386	64,470	438	64,909

(注) 1 セグメント利益の調整額438百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	130,949	408,809	-	54,889	231,250	825,899
開発等	-	-	8,640	41,665	60,605	110,911
顧客との契約から生じる収益	130,949	408,809	8,640	96,554	291,855	936,810
その他の収益(注)	-	-	8,424	5,433	5,450	19,309
外部顧客への売上高	130,949	408,809	17,065	101,988	297,306	956,119

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	594,482	130,192	19,297	36,558	45,011	357	825,899
開発等	50,287	56,240	1,473	2,878	25	5	110,911
顧客との契約から生じる収益	644,769	186,433	20,771	39,436	45,036	363	936,810
その他の収益(注)	13,858	1,196	232	4,021	-	-	19,309
外部顧客への売上高	658,627	187,630	21,003	43,458	45,036	363	956,119

(注) その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	142,079	493,707	-	55,833	289,169	980,790
開発等	-	-	7,485	54,127	73,142	134,755
顧客との契約から生じる収益	142,079	493,707	7,485	109,961	362,312	1,115,546
その他の収益(注)	-	-	10,307	4,261	7,357	21,925
外部顧客への売上高	142,079	493,707	17,792	114,222	369,669	1,137,472

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	691,216	148,866	37,983	51,041	50,428	1,254	980,790
開発等	61,552	65,575	2,063	5,517	24	22	134,755
顧客との契約から生じる収益	752,768	214,442	40,047	56,558	50,452	1,277	1,115,546
その他の収益(注)	14,347	2,285	220	5,071	-	-	21,925
外部顧客への売上高	767,116	216,727	40,267	61,630	50,452	1,277	1,137,472

(注) その他の収益には、リース取引等が含まれている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99.55円	111.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	49,875	54,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	49,875	54,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	500,982	492,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 900万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
- (4) 取得期間 2022年11月11日から2023年1月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	2022年11月10日
中間配当金の総額	14,314,274,459円
1株当たりの額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。